



2025年5月9日

日本鉄道労働組合連合会

「JR連合重点政策集2025-2026」

国民民主党・立憲民主党への要請行動を実施！

JR連合は4月24日、「JR連合重点政策集2025-2026」を用いて、午前に国民民主党、午後に立憲民主党に対する要請行動を実施した。



国民・玉木代表に要請文を手交

国民民主党要請時には、玉木雄一郎代表をはじめ、国会議員・秘書併せて総勢40名が参加し、立憲民主党要請時には、JR連合「国会議員懇談会」副会長を務める泉健太前代表、大島敦企業・団体交流委員長、小宮山泰子ネクスト国土交通大臣（国土交通部門会議）をはじめ、国会議員・秘書併せて総勢50名が参加した。

JR連合からは荻山市朗会長ほか石川敏也産業政策局長らが参画。荻山会長は、翌4月25日で「福知山線事故」から20年を迎えることに触れつつ、昨今JRの信用失墜に繋がる不安全事故が増えていることにも触れ、改めて労働組合として安全確立を追求していく決意を述べた。

「2027年3月」を意識した取り組みの必要性を主張！



立憲・大島企業団体交流委員長に要請文を手交

石川局長からは、「JR連合重点政策集2025-2026」を用いて、主に「JR二島貨物の経営自立」「持続可能な地域公共交通の確立」「高速鉄道・新幹線ネットワークの

構築・推進」に向けた政策課題について説明。とりわけJR二島貨物問題について、JR北海道の黄線区問題・総括的検証とJR貨物の線路使用料改訂は間もなく期限（2027年3月）を迎える旨にも言及し、待ったなしの状況にあることを強調した。

出席議員からは、JR貨物へのモーダルシフトのネックとなっている課題や北陸新幹線のルート問題が一部で再燃していることを踏まえてのJR連合としてのスタンス等について質問が出された。